

平 成 31 年 度

中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

予 算 書

札 幌 市

中央卸売市場事業会計

予 算	1 頁
実 施 計 画	5
予定キャッシュ・フロー計算書	8
予定損益計算書	9
予定貸借対照表	10
予定損益計算書 (30年度)	15
予定貸借対照表 (30年度)	16
給 与 費 明 細 書	21
債務負担行為に関する調書	26
(参考資料)	
予 算 総 括 表	27
業 務 量	28

議案第 11 号

平成31年度札幌市中央卸売市場事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度札幌市中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 市 場 取 扱 量

ア 水 産 物 81,949 トン

イ 青 果 物 267,279 トン

(2) 主 要 な 建 設 改 良 事 業

ア 場 内 設 備 機 器 類 更 新

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 市 場 事 業 収 益 2,213,000千円

第1項 営 業 収 益 1,590,000千円

第2項 営 業 外 収 益 623,000千円

支 出

第1款 市 場 事 業 費 用 2,404,000千円

第1項 営 業 費 用 2,165,000千円

第2項 営 業 外 費 用 234,000千円

第3項 予 備 費 5,000千円

収 入 支 出 差 引 不 足 額 191,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 734,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		1,102,000千円
第1項 企 業 債		380,000千円
第2項 出 資 金		722,000千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,836,000千円
第1項 建 設 改 良 費		387,000千円
第2項 企 業 債 償 還 金		1,444,000千円
第3項 予 備 費		5,000千円
収入支出差引不足額		734,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
庁 舎 等 清 掃	平 成 32 年 度	28,000千円
市 場 施 設 管 理 業 務	平 成 32 年 度	41,000千円
廃 棄 物 搬 出 業 務	平 成 32 年 度	56,000千円
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	平 成 32 年 度	54,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
中 央 卸 売 市 場 施 設 整 備 事 業 費	380,000千円	証券発行又は普通 貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期 間を含め40年以内に、 元利均等その他の方 法により償還する。 ただし、財政上の都 合等により定額以上 を償還し、又は本期 間中に未償還額の範 囲内において借り換 えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

(1) 職 員 給 与 費 (収益的支出)	199,678千円
(2) 交 際 費	100千円

(他会計からの補助金)

第10条 中央卸売市場事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
326,190千円である。

平成31年(2019年)2月8日提出

札幌市長 秋 元 克 広

平成31年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			2,213,000	
	1 営業収益		1,590,000	
		1 売上高割使用料	411,988	水産物売上高割使用料 254,240 水産物年間取扱額の2.5/1000 青果物売上高割使用料 157,748 青果物年間取扱額の2.5/1000
		2 施設使用料	901,148	売 場 364,613 事 務 所 287,963 関 連 事 業 所 27,793 倉 庫 36,282 空 地 そ の 他 184,497
		3 雑 収 益	276,864	電 話 料 1,402 電 気 料 128,159 賃 貸 料 23,255 雑 入 124,048 水道料その他
	2 営業外収益		623,000	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	80	預 金 利 息
		2 補 助 金	326,190	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理 費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般 会計補助金
		3 長 期 前 受 金 入 戻	276,334	長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	20,396	雑 入 5,596 太陽光発電電力販売料 14,800

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			2,404,000	
	1 営業費用		2,165,000	
		1 市場管理費	1,147,149	業務管理及び取引の指導監督に要する経費を計上
				人 件 費 242,216
				給 料 22人 94,700
				手 当 等 67,582
				賞与引当金繰入額 13,369
				退職給付費 1,684
				法定福利費 40,668
				共済負担金その他
				厚生福利費 186
				賃 金 6,630
				報 酬 17,397
				経 費 904,933
				備消耗品費 7,435
				光 熱 水 費 277,327
				修 繕 費 35,987
				委 託 料 333,302
				建物設備総合管理委託料その他
				太陽光発電保守管理費 490
				負担金及び分担金 94,489
				市場協会その他
				借料及び損料 93,118
				交 際 費 100
				印刷製本費その他 62,685
		2 減価償却費	1,017,851	固定資産減価償却費を計上
	2 営業外費用		234,000	
		支 払 利 息		企 業 債 利 息 175,614
		1 及び企業債	175,900	一時借入金利息等 286
		取 扱 諸 費		
		2 消費税及び	58,000	
		地方消費税		
		3 雑 支 出	100	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,102,000	
	1 企 業 債		380,000	
		1 企 業 債	380,000	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金		722,000	
		1 一 般 会 計 金 1 出 資 金	722,000	経営基盤強化のための出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,836,000	
	1 建設改良費		387,000	
		中 央 卸 売 1 市 場 施 設 整備事業費	380,815	市場施設整備に係る経費を計上 場内設備機器類更新 354,129 その他建設改良工事等 26,686
		2 リース債務 支払額	6,185	地下水浄水処理システム等
	2 企業債償還金		1,444,000	
		1 元金償還金	1,444,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

平成31年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	193,623,000
減価償却費		1,017,851,000
退職給付引当金の増加額		1,684,000
賞与引当金の増加額		52,000
長期前受金戻入額	△	276,334,000
受取利息及び受取配当金	△	80,000
支払利息		175,900,000
未収金の増加額	△	14,260,015
未払金の減少額	△	6,893,795
小計		704,296,190
利息及び配当金の受取額		80,000
利息の支払額	△	175,900,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		528,476,190

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	382,914,222
無形固定資産の取得による支出	△	277,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	383,192,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		380,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,444,000,000
一般会計からの出資による収入		722,000,000
リース債務の支払による支出	△	6,185,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	348,185,000

資金減少額	△	202,900,810
資金期首残高		1,078,272,519
資金期末残高		875,371,709

平成31年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	377,971,000	
(2) 施設使用料	826,956,000	
(3) 雑収益	<u>255,952,000</u>	1,460,879,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,077,472,000	
(2) 減価償却費	<u>1,017,851,000</u>	<u>2,095,323,000</u>

営業損失 634,444,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	80,000	
(2) 補助金	326,190,000	
(3) 長期前受金戻入	276,334,000	
(4) 雑収益	<u>18,796,000</u>	621,400,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	175,900,000	
(2) 雑支出	<u>92,000</u>	<u>175,992,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,587,000</u>	<u>4,587,000</u>	<u>4,587,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失 193,623,000

当年度純損失 193,623,000

前年度繰越欠損金 4,428,011,320

当年度未処理欠損金 4,621,634,320

平成31年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 5,799,219,073

ロ 建 物 33,703,132,298

減価償却累計額 △ 18,735,748,416 14,967,383,882

ハ 構 築 物 447,804,201

減価償却累計額 △ 305,658,535 142,145,666

ニ 機 械 及 び 装 置 936,140,478

減価償却累計額 △ 460,932,153 475,208,325

ホ 車 両 運 搬 具 5,080,000

減価償却累計額 △ 3,625,300 1,454,700

ヘ 工具、器具及び備品 1,947,456,912

減価償却累計額 △ 1,743,602,141 203,854,771

ト リ ー ス 資 産 53,793,348

減価償却累計額 △ 29,047,603 24,745,745

有形固定資産合計 21,614,012,162

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 577,800

ロ 商 標 権 339,334

無形固定資産合計 917,134

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 3,000,000

ロ そ の 他 投 資 22,264,000

投資その他の資産合計 25,264,000

固 定 資 産 合 計 21,640,193,296

2 流 動 資 産

(1) 預 金	815,192,881
(2) 特 定 預 金	60,178,828
(3) 未 収 金	58,742,829

流 動 資 産 合 計 934,114,538

資 産 合 計 22,574,307,834

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	8,628,689,036
(2) リ ー ス 債 務	12,541,461
(3) 引 当 金	167,824,024

固 定 負 債 合 計 8,809,054,521

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,242,724,344
(2) リ ー ス 債 務	5,576,097
(3) 未 払 金	71,313,264
(4) 預 り 金	1,556,828
(5) 保 証 金	58,622,000
(6) 引 当 金	16,088,000

流 動 負 債 合 計 1,395,880,533

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,354,463,004</u>	2,913,460,766
ロ 道 補 助 金	2,596,086,913	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,280,427,641</u>	1,315,659,272
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 140,922,798</u>	67,244,266
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	477,388,000	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 166,032,996</u>	<u>311,355,004</u>
長期前受金合計		<u>4,607,719,308</u>
繰延収益合計		<u>4,607,719,308</u>
負債合計		14,812,654,362

資 本 の 部

6 資 本 金 12,379,512,921

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	<u>3,774,871</u>	
資本剰余金合計		3,774,871

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金	<u>4,621,634,320</u>	
利益剰余金合計	<u>△ 4,621,634,320</u>	
剰余金合計		<u>△ 4,617,859,449</u>
資本合計		<u>7,761,653,472</u>
負債資本合計		<u><u>22,574,307,834</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額71,924,581円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,935,706,690円である。

4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成32年度	23,036,400円
平成33年度以降	53,265,600円
合計	76,302,000円

7 その他の注記

なし。

平成30年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	374,707,000	
(2) 施設使用料	841,389,000	
(3) 雑収益	<u>262,549,000</u>	1,478,645,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,036,837,000	
(2) 減価償却費	<u>1,190,301,000</u>	<u>2,227,138,000</u>

営業損失 748,493,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	50,000	
(2) 補助金	317,615,000	
(3) 長期前受金戻入	329,215,000	
(4) 雑収益	<u>17,897,000</u>	664,777,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	199,343,000	
(2) 雑支出	<u>93,000</u>	<u>199,436,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,630,000</u>	<u>4,630,000</u>	<u>4,630,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失 287,782,000

当年度純損失 287,782,000

前年度繰越欠損金 4,140,229,320

当年度未処理欠損金 4,428,011,320

平成30年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 5,799,219,073

ロ 建 物 33,320,218,076

減価償却累計額 △ 17,801,112,416 15,519,105,660

ハ 構 築 物 447,804,201

減価償却累計額 △ 290,979,535 156,824,666

ニ 機 械 及 び 装 置 936,140,478

減価償却累計額 △ 424,049,153 512,091,325

ホ 車 両 運 搬 具 5,080,000

減価償却累計額 △ 3,244,300 1,835,700

ヘ 工具、器具及び備品 1,947,456,912

減価償却累計額 △ 1,717,184,141 230,272,771

ト リ ー ス 資 産 53,793,348

減価償却累計額 △ 24,206,603 29,586,745

有形固定資産合計 22,248,935,940

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 577,800

ロ 商 標 権 74,556

無形固定資産合計 652,356

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 3,000,000

ロ そ の 他 投 資 22,264,000

投資その他の資産合計 25,264,000

固 定 資 産 合 計 22,274,852,296

2 流 動 資 産

(1) 預 金	1, 018, 093, 691
(2) 特 定 預 金	60, 178, 828
(3) 未 収 金	<u>44, 482, 814</u>

流 動 資 産 合 計 1, 122, 755, 333

資 産 合 計 23, 397, 607, 629

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	9, 488, 689, 036
(2) リ ー ス 債 務	18, 768, 538
(3) 引 当 金	<u>166, 140, 024</u>

固 定 負 債 合 計 9, 673, 597, 598

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1, 446, 724, 344
(2) リ ー ス 債 務	5, 534, 020
(3) 未 払 金	78, 207, 059
(4) 預 り 金	1, 556, 828
(5) 保 証 金	58, 622, 000
(6) 引 当 金	<u>16, 036, 000</u>

流 動 負 債 合 計 1, 606, 680, 251

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,201,969,004</u>	3,065,954,766
ロ 道 補 助 金	2,596,086,913	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,184,357,641</u>	1,411,729,272
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 137,340,798</u>	70,826,266
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	477,388,000	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 141,844,996</u>	<u>335,543,004</u>
長期前受金合計		<u>4,884,053,308</u>
繰延収益合計		<u>4,884,053,308</u>
負債合計		16,164,331,157

資 本 の 部

6 資 本 金 11,657,512,921

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	<u>3,774,871</u>	
資本剰余金合計		3,774,871

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金	<u>4,428,011,320</u>	
利益剰余金合計	<u>△ 4,428,011,320</u>	
剰余金合計		<u>△ 4,424,236,449</u>
資本合計		<u>7,233,276,472</u>
負債資本合計		<u><u>23,397,607,629</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額71,202,867円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,467,706,690円である。

3 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
平成31年度	23,036,400円
平成32年度以降	76,302,000円
合計	99,338,400円

6 その他の注記

なし。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数	給 与 費					法 定	合 計
		一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計	福 利 費	
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 22	千円 17,397	千円 94,700	千円 6,630	千円 80,951	千円 199,678	千円 40,668	千円 240,346
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	22	17,732	103,000	6,575	83,033	210,340	45,301	255,641
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	△ 335	△ 8,300	55	△ 2,082	△ 10,662	△ 4,633	△ 15,295
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	
	本 年 度	2,920	3,370	3,590	1,950	24,476	18,873	2,050	
	前 年 度	3,000	4,000	4,000	2,000	24,713	17,620	3,000	
	比 較	△ 80	△ 630	△ 410	△ 50	△ 237	1,253	△ 950	
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	20,240	490	972	1,860	160			
	前 年 度	21,000	500	2,000	1,000	200			
	比 較	△ 760	△ 10	△ 1,028	860	△ 40			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 8,300 ^{千円}	給与改定に伴う増減分	58 ^{千円}		前年度平均給与 改定率 0.13 % 実施時期 30年4月
		昇給に伴う増加分	1,554		
		その他の増減分	△ 9,912	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 2,082	制度改正に伴う増減分	500	勤勉手当支給率の引上げ に伴う増分など	
		その他の増減分	△ 2,582	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
30年12月1日現在	平 均 給 料 月 額	346,218 ^円
	平 均 給 与 月 額	394,596 ^円
	平 均 年 齢	47 ^歳
29年12月1日現在	平 均 給 料 月 額	349,059 ^円
	平 均 給 与 月 額	393,033 ^円
	平 均 年 齢	48 ^歳

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
大 学 卒	179,500 ^円	総合職	185,200 ^円
短 大 卒	161,400		—
高 校 卒	147,400		148,600

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			
		職 員 数		構 成 比	
30年12月1日現在	10 級	0 ^人		0.0 [%]	
	9 級	0		0.0	
	8 級	1		4.5	
	7 級	1		4.5	
	6 級	1		4.5	
	5 級	2		9.1	
	4 級	8		36.5	
	3 級	6		27.3	
	2 級	2		9.1	
	1 級	1		4.5	
	計	22		100.0	
29年12月1日現在	10 級	0		0.0	
	9 級	0		0.0	
	8 級	1		4.5	
	7 級	1		4.5	
	6 級	1		4.5	
	5 級	2		9.1	
	4 級	8		36.5	
	3 級	6		27.3	
	2 級	2		9.1	
	1 級	1		4.5	
	計	22		100.0	
一 般 行 政 職 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区 分				人 員
本 年 度	職 員 数 (A)			22 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)			20 人
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸		3 人
		3号俸		1 人
		4号俸		13 人
		6号俸		2 人
		8号俸		1 人
	比 率 (B) ／ (A)			90.9 %
前 年 度	職 員 数 (A)			22 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)			19 人
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸		1 人
		4号俸		14 人
		6号俸		4 人
	比 率 (B) ／ (A)			86.4 %

注 前年度には平成31年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	札幌市	給料、扶養手当及び地域手当
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有		
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	子は 11,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により 6,000円を 加算 ※平成31年度まで経過措置 あり	国	子は 10,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は 3,500円、課長 級は不支給) 子は年齢により 5,000円を 加算 ※平成31年度まで経過措置 あり
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	支給率 3 %	国	支給率 3 %
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 11,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給 単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給	国	職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 12,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給 単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり55,000円を 限度に支給 交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて32,000円 を限度に支給(一定の身体 に障がいがある職員及び一 定の通勤が不便である公署 に勤務する職員については 距離に応じ 3,000円を限度 に加算措置あり)	国	交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり55,000円を 限度に支給 交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて31,600円 を限度に支給

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	30年度末までの支払義務 発 生 （ 見 込 ） 額		31年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益 等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
建 物 総 合 管 理 業 務	490,000	30	110,873	31～34	379,127	379,127
庁 舎 等 清 掃	28,000	—	—	32	28,000	28,000
市 場 施 設 管 理 業 務	41,000	—	—	32	41,000	41,000
廃 棄 物 搬 出 業 務	56,000	—	—	32	56,000	56,000
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	54,000	—	—	32	54,000	54,000

(参考資料)

平成31年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収 入 支 出 差 引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 入	営 業 収 益	1,590,000	営 業 費 用	2,165,000	
			営 業 外 収 益	623,000	営 業 外 費 用	234,000	
					予 備 費	5,000	
			小 計	2,213,000	小 計	2,404,000	
			計	2,213,000	計	2,404,000	△ 191,000
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	380,000	建 設 改 良 費	387,000	
			出 資 金	722,000	企 業 債 償 還 金	1,444,000	
				予 備 費	5,000	△ 734,000	
			計	1,102,000	計		
		当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		720,323			720,323
		合 計		4,035,323	合 計	4,240,000	△ 204,677
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			962,042			962,042	
総 計			4,997,365	総 計	4,240,000	757,365	

(参考資料)

平成31年度札幌市中央卸売市場事業業務量

項 目 \ 年 度		31 年 度 (予 定)	30 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
取 扱 量	水 産 物	トン 81,949	トン 83,196	トン △ 1,247	% △ 1.5
	青 果 物	267,279	258,463	8,816	3.4
	計	349,228	341,659	7,569	2.2
取 扱 額	水 産 物	千円 100,726,000	千円 99,427,305	千円 1,298,695	% 1.3
	青 果 物	62,574,000	60,933,630	1,640,370	2.7
	計	163,300,000	160,360,935	2,939,065	1.8